

News Release

2025年7月30日

長崎市が進める「J-クレジット制度」導入に伴う 連携協定の締結について

株式会社十八親和銀行(取締役頭取：山川 信彦、以下「十八親和銀行」)は、長崎県長崎市(市長：鈴木 史朗、以下「長崎市」)、株式会社バイウィル(代表取締役社長：下村 雄一郎、以下「バイウィル」)、株式会社テレビ長崎(代表取締役社長：大澤 徹也、以下「テレビ長崎」)の4者による、長崎市内におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に向けた連携協定を締結しましたことを、お知らせいたします。

記

【締結の背景】

長崎市は、2021年3月17日に「ゼロカーボンシティ長崎」を宣言しました。その実現に向け、公共施設の省エネルギー化やEV導入などに加え、市民の脱炭素化を支援しています。また、環境省の「脱炭素先行地域」にも選定されており、市民団体・大学・企業など多様な主体との連携により、該当エリアの脱炭素化を目指すなど、地域ぐるみで脱炭素に向けた積極的な取り組みを展開しています。

また、バイウィルとテレビ長崎は2024年8月に顧客紹介契約を締結し、地域脱炭素の推進に向けて連携を開始し、翌2025年4月には、両者で「NagasakiCity脱炭素コンソーシアム」を設立しました。その後、同年7月には、地場金融機関である十八親和銀行も新たに参画し、官民連携の体制が強化されています。

そして今回、長崎市と、同コンソーシアムを運営するバイウィル・テレビ長崎・十八親和銀行の4者がゼロカーボンシティ実現を目指し締結に至りました。

【締結日】

2025年7月29日(火)

締結日当日には、長崎市役所にて協定締結式を執り行いました。

【協定内容】

4者は、長崎市が管理する市有林及びその他の脱炭素化事業を対象に、共同してJ-クレジットを創出、認証し、そのJ-クレジットの販売により得られる収益により、地域におけるカーボンニュートラルの実現に寄与することを目的として、以下の事項について協力します。

- (1) 環境価値に関する情報・サービス・ノウハウ等の提供
- (2) その他、本協定の目的に資すると双方が認める事項

【今後の展望】

長崎市の脱炭素化を目指し、4者が連携してJ-クレジットの創出および流通を進めてまいります。クレジットの創出については、長崎市の市有林のCO2吸収量をJ-クレジット化する取り組みから進め、その後他の創出方法(方法論)に広げていく予定です。

バイウィルは、J-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までをシームレスに支援します。また、販売に関しては十八親和銀行とテレビ長崎とが協力し、「地産地消」によって長崎市をはじめとする地域の脱炭素化を促進します。

以上

《 本件に関するお問合せ先 》

(株)十八親和銀行 地域振興部 担当：境

TEL 095 - 828 - 8150